

平成16年6月1日

神奈川県内上場企業の2004年3月期決算の集計結果

このたび、(株)浜銀総合研究所(社長:遠山悌二郎)では、神奈川県内上場企業の2004年3月期決算の集計を行いましたので、その概要をご案内します。

ポイント

1. 神奈川県内上場企業(製造業61社、非製造業24社の計85社)の2003年度(2004年3月期、連結ベース)決算を集計した結果によれば、全産業ベースの売上高は前年比5.3%増、経常利益が同61.9%増と、2002年度に続く「増収増益」となった。
2. 2003年度の決算の特徴は、増収により利益が改善(増益ないし黒字転化)した企業が増加していることである。集計対象企業85社のうち約7割にあたる60社の利益が改善しており、そのうち増収となった企業は50社にのぼった。増収のけん引役となったのは排ガス規制強化による特需のあったトラック、液晶パネル製造装置や半導体製造装置、電子部品などのデジタル機器関連などである。また2003年度に大幅な増益を達成したのは、こうした増収効果に加えリストラにより財務体質が強化されていたためである。なお、2003年度の経常利益(単独ベース)が過去最高となった企業は16社となっている。
3. 2004年度通期の各社業績予想を集計した結果をみると、売上高は前年比4.3%増、経常利益については同20.8%増と、2003年度に続いて収益が回復する見通しとなっている。なお、経常利益の水準は直近のピークであった2000年度を5割以上上回る見通しである。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 加藤善崇

電話 045-225-2375(ダイヤル)

E-mail: yt-kato@yokohama-ri.co.jp

集計対象は、全国証券取引所上場の3月本決算企業のうち、神奈川県内に実質的に本社を置く85社（ただし、JASDAQや東証マザーズ、大証ヘラクレスに上場している企業と金融・保険業および決算月変更や合併などで時系列比較になじまない企業を除く）の連結ベース決算である。なお、連結ベースの決算を発表していない企業については非連結ベースの数字を集計した。

1. 2004年3月期決算（2003年度、2003年4月～2004年3月）の実績

1) 総括：2002年度に続く「増収増益」

神奈川県内上場企業の2004年3月期決算（以下、2003年度）を集計した結果によると、全産業ベースの売上高は前年比5.3%増、経常利益は同61.9%増と、2002年度に続いて「増収増益」となった（表1）。また、2003年度9月期中間の決算発表時における各社の業績予想の集計値と比べてみると、売上高は0.4%、経常利益は6.9%とそれぞれ上方修正されている。

2003年度決算の特徴としては、「増収」を達成しつつ経常利益が回復（「増益」ないしは「黒字転化」）した企業数が増加したことである。2003年度の経常利益が回復した企業は85社のうち60社と全体の7割となっている。そのうち、「減収」増益となった企業数は16社から10社へと減少した反面、「増収」増益となった企業数が2002年度の38社から50社へと大幅に増加したことである（図1）。今回、増収が目立った分野は排ガス規制強化による特需のあったトラックや液晶パネル製造装置や半導体製造装置、電子部品などのデジタル機器関連、国内外の設備投資回復に支えられた工作機械などである。

こうした増収効果に加え、これまでのリストラ効果などにより財務体質が強化されていたことから、2003年度の経常利益は大幅な増益を達成した。ここで経常利益の水準について直近のピークであった2000年度の水準を100とすると、2003年度は125.3となっている（図2）。製造業、非製造業の別には、製造業が111.9、非製造業は154.5となっている。なお、長期間の比較が可能な単独ベースでの経常利益をみると、2003年度は過去最高を更新した企業が16社にのぼった。

2) 業種別の動向

（製造業61社）

製造業全体では、2003年度は売上高が前年比3.3%増、経常利益は同2.0倍増と、2002年度に続いて「増収増益」となった（表2、3）。また経常利益が赤字となった企業数は10社と、2002年度の16社に比べて大幅に減少した（表4）。

製造業のうち素材型業種（13社）については、売上高が前年比2.8%増、経常利益は同4.6%増と2002年度の「減収増益」から「増収増益」となった。ただ、2003年度下期において原油や鋼材など商品価格が高騰したことなどから、増益率は2002年度（同47.8%増）に比べて小幅にとどまった。

一方、加工型業種（48社）をみると、売上高が同3.4%増、経常利益は同2.3倍増と2002年度に続いての「増収増益」となった。また、売上高、経常利益の増加率は素材型業種と比較すると高くなった。

主要業種別の動きをみると、まず、一般機械（11社）については、国内外における企業の設備投資回復を背景に工作機械や産業機械といった設備投資関連の売上が好調に推移したことなどから前年度の「減収減益」から「増収増益」に転化した。

また、電気機械（14社）については、デジタル家電ブームに支えられて電子部品や半導体関連のメーカーの売上が拡大した。その結果、経常利益も前年水準の11.5倍と大幅に増加した。

自動車・同部品（11社）は、小型車の販売が不振だったことから乗用車関連の売上は低調となったものの、ディーゼル車の排ガス規制に伴う買い換え特需などにより、トラック関連の売上が大幅に増加したことなどから、2002年度に続く「増収増益」となった。

（非製造業24社）

非製造業についても、売上高が前年比9.6%増、経常利益は同22.3%増と、製造業同様に前年度に続く「増収増益」となった。また経常利益が赤字企業だった企業は1社と、前年度の3社に比べて減少した。

企業別にみると、海外の石油化学プラントの受注増を背景に建設プラント関連が「増収増益」となったほか、情報関連サービスも「増益」に転じた企業がみられた。さらに陸運関連やゲーム関連なども堅調な動きとなっていることから、非製造業においても業績回復の動きが広がっている様子がうかがえる。

3) 財務指標

代表的な財務指標についてみると、企業の総合的な収益性を示す総資本経常利益率（経常利益÷総資産）は、全産業ベースで4.2%と2002年度の2.6%に比べて改善した。

総資本経常利益率を売上高経常利益率と総資本回転率の2つに分けてみると、まず採算性を示す売上高経常利益率（経常利益÷売上高）は、2002年度の2.4%から3.7%へと改善した。また、投下した資本の効率性の善し悪しを示す総資本回転率（売上高÷総資産）も1.15回と2002年度の1.10回に比べて上昇した。

製造業、非製造業別にみると、製造業では売上高経常利益率が2002年度の1.8%から3.4%へと大幅に改善したとともに、総資本回転率についても1.14回から1.18回へと上昇した。その結果、総資本経常利益率は2.0%から4.0%へと改善している。

一方の非製造業についても、売上高経常利益率が2002年度の3.8%から4.2%へと改善したことに加え、総資本回転率も1.02回から1.08回へと上昇したため、総資本経常利益率は3.8%から4.5%へと改善した。

2. 2005年3月期決算（2004年度、2004年4月～2005年3月）の見通し

1) 総括：3年連続で「増収増益」の見通し

2005年3月期決算（2004年度）について各社の業績予想を集計した結果をみると、全産業ベースの売上高は前年比4.3%増、経常利益については同20.8%増と2002年度、2003年度に続いて「増収増益」となる見込みとなっている。また経常赤字を見込む企業数は、2003年度の11社に比べて1社と大幅に減少する。

経常利益の水準について直近のピークであった2000年度の水準を100とすると、2004年度は152.2と5割以上上回る見通しとなっている（図2）。製造業・非製造業の別には、製造業が143.2と4割以上、非製造業にいたっては171.7と7割以上上回る見込みとなっている。また、単独ベースの経常利益額が過去最高を更新する見通しをたてている企業は13社にのぼる。

2) 業種別の動向

（製造業61社）

製造業全体でみると、売上高は前年比3.0%の増収、経常利益は同26.5%の増益と2002年度、2003年度に続く「増収増益」の見込みとなっている。また、経常赤字を見込む企業数は0社となくなる見通しである。

製造業のうち素材型業種（13社）についてみると、売上高が前年比5.1%増、経常利益は同22.1%増と、2003年度に続く「増収増益」の見込みとなっている。

一方、加工型業種（48社）についても、売上高が同2.8%増、経常利益は同27.1%増と収益回復が見込まれている。ただ主要業種別のうち、一般機械や電気機械が2004年度も「増収増益」の見込みとなっている反面、自動車・同部品はトラック特需の反動などを背景に、2004年度は売上高が前年比1.0%減と「減収」に転じるとともに、経常利益についても同3.2%増と増加率が低下するものの、増益は確保する見通しとなっている。

（非製造業24社）

非製造業についても、売上高が前年比6.8%増、経常利益も同11.2%増と製造業全体と同様に2004年度も収益回復が続く見通しとなっている。一方、経常赤字を見込む企業数は1社と2003年度と同じである。

以上

表1 神奈川県内上場企業の2004年3月期決算の概要

(前年比増減率、%)

	2002年度 通期 実績	2003年度 通期 実績	2004年度 通期 予想
売上高	2.6	5.3	4.3
経常利益	69.7	61.9	20.8
売上高(中間期予想)	/	4.9	/
同 (修正率)		0.4	
経常利益(中間期予想)		51.5	
同 (修正率)		6.9	

(注1) 各社の決算短信より浜銀総研作成(以下同様)。

(注2) 2004年度通期予想は各社の業績予想を集計(以下同様)。

(注3) 対象企業数は神奈川県内に実質的に本社を置く上場企業85社(JASDAQや東証マザーズ、大証ヘラクレスの新興市場に上場している企業を除く)。

(注4) 修正率は、2003年度9月中間期決算発表時の2003年度通期予想に比した増減率。

() 集計は連結ベース数値、なお非連結は非連結ベースの数値を使用(以下同様)。

表2 売上高

(前年比増減率、%)

	集計社数	2002年度 通期 実績	2003年度 通期 実績	2004年度 通期 予想
全産業	85	2.6	5.3	4.3
製造業	61	1.2	3.3	3.0
素材型	13	0.1	2.8	5.1
加工型	48	1.3	3.4	2.8
一般機械	11	3.2	8.0	10.0
電気機械	14	1.8	0.3	2.0
自動車・同部品	11	7.2	5.6	1.0
その他加工型	12	0.1	3.8	6.7
非製造業	24	5.9	9.6	6.8

表3 経常利益

(前年比増減率、%)

	集計社数	2002年度 通期 実績	2003年度 通期 実績	2004年度 通期 予想
全産業	85	69.7	61.9	20.8
製造業	61	5.1倍	2.0倍	26.5
素材型	13	47.8	4.6	22.1
加工型	48	19.4倍	2.3倍	27.1
一般機械	11	5.7	4.5倍	70.5
電気機械	14	黒字転化	11.5倍	49.0
自動車・同部品	11	2.3倍	74.1	3.2
その他加工型	12	2.8倍	48.5	14.8
非製造業	24	1.0	22.3	11.2

表4 赤字企業数

(社)

	集計社数	2002年度 通期 実績	2003年度 通期 実績	2004年度 通期 予想
全産業	85	19	11	1
製造業	61	16	10	0
素材型	13	4	3	0
加工型	48	12	7	0
一般機械	11	2	2	0
電気機械	14	7	4	0
自動車・同部品	11	1	1	0
その他加工型	12	2	0	0
非製造業	24	3	1	1

表5 収益性指標

	2002年度 通期 実績	2003年度 通期 実績	2004年度 通期 予想	
全業	総資本経常利益率(%)	2.6	4.2	-
産	売上高経常利益率(%)	2.4	3.7	4.3
業	総資本回転率(回)	1.10	1.15	-
製	総資本経常利益率(%)	2.0	4.0	-
造	売上高経常利益率(%)	1.8	3.4	4.2
業	総資本回転率(回)	1.14	1.18	-
非	総資本経常利益率(%)	3.8	4.5	-
製	売上高経常利益率(%)	3.8	4.2	4.4
造	総資本回転率(回)	1.02	1.08	-

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産残高

売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高

総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資産残高

図1 2003年度は大幅に増加した「増収増益」企業

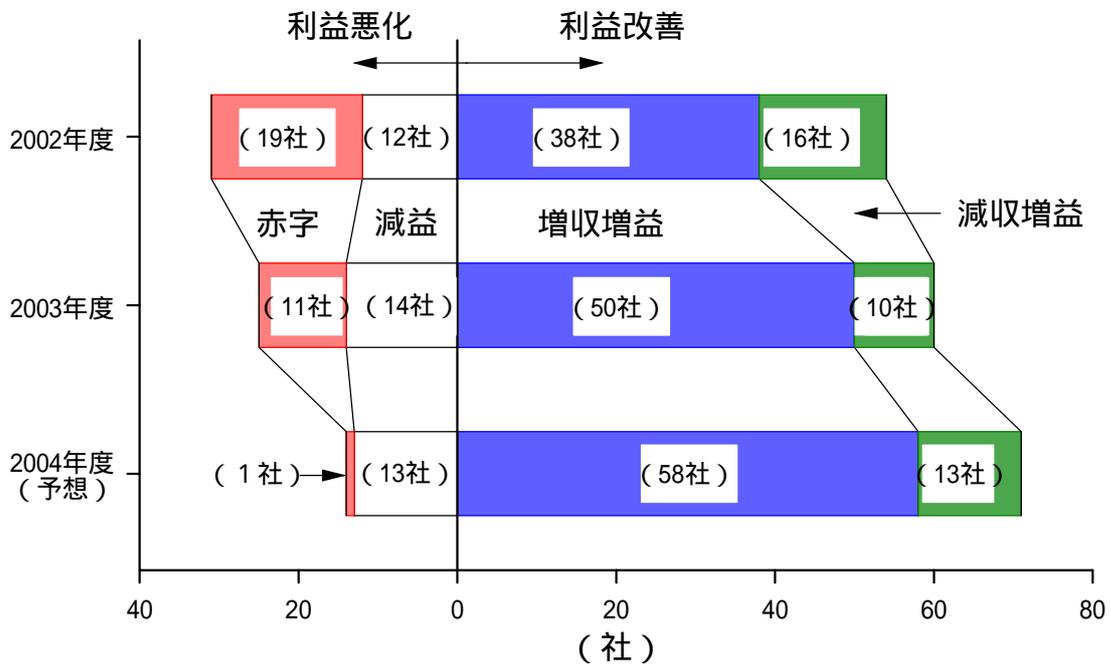
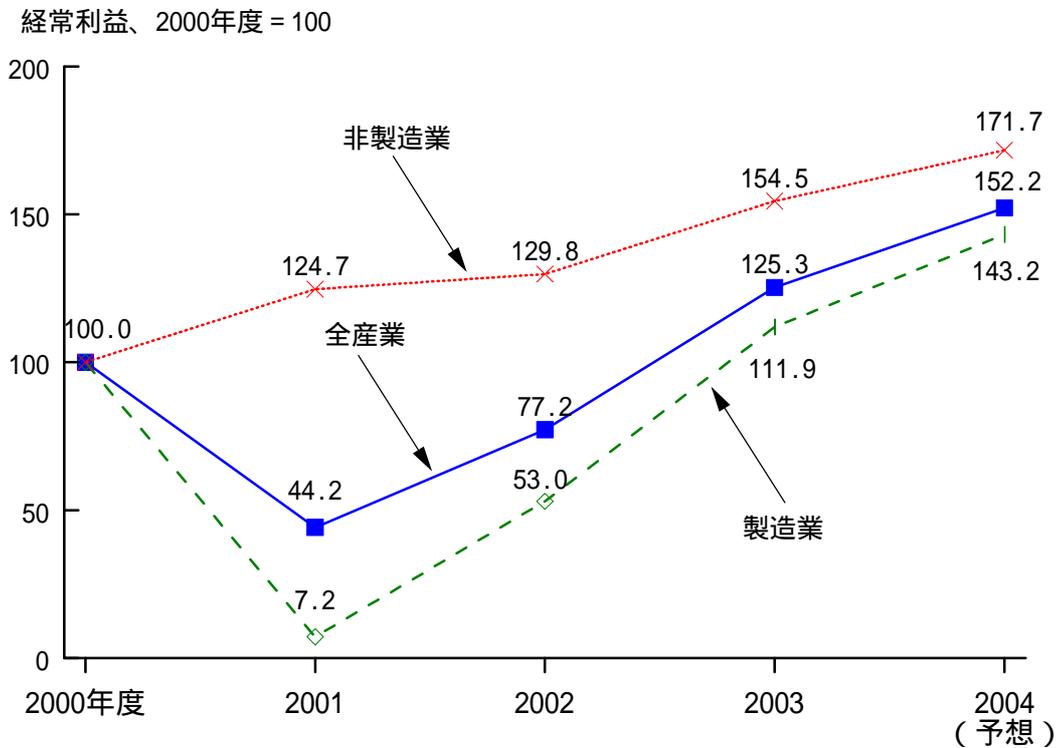


図2 直近のピークだった2000年度の水準を上回った2003年度の経常利益



(注) 対象企業、上場企業85社のうち、関東自動車工業とアイネットを除いた83社。

< 参考表 1 - 1 集計対象企業リスト (東証 1、2 部・大証 2 部上場企業) >
 (製造業・素材、製造業・加工 (一般機械、電気機械))

証券コード	業種大分類	中分類	社名
3529	製造業・素材	繊維	アツギ
4112	製造業・素材	化学	保土谷化学工業
4117	製造業・素材	化学	川崎化成工業
4186	製造業・素材	化学	東京応化工業
4921	製造業・素材	化学	ファンケル
5008	製造業・素材	石油	東亜石油
5104	製造業・素材	ゴム	日東化工
5194	製造業・素材	ゴム	相模ゴム工業
5391	製造業・素材	窯業	エーアンドエーマテリアル
5462	製造業・素材	鉄鋼	日鉄鋼管
5609	製造業・素材	鉄鋼	日本鑄造
5727	製造業・素材	非鉄・金属	東邦チタニウム
5815	製造業・素材	非鉄・金属	沖電線
6113	製造業・加工	一般機械	アマダ
6118	製造業・加工	一般機械	アイダエンジニアリング
6125	製造業・加工	一般機械	岡本工作機械製作所
6143	製造業・加工	一般機械	ソディック
6331	製造業・加工	一般機械	三菱化工機
6356	製造業・加工	一般機械	日本ギア工業
6381	製造業・加工	一般機械	アネスト岩田
6393	製造業・加工	一般機械	油研工業
6428	製造業・加工	一般機械	オーイズミ
6436	製造業・加工	一般機械	アマノ
6493	製造業・加工	一般機械	日鍛バルブ
6590	製造業・加工	電気機械	芝浦メカトロニクス
6708	製造業・加工	電気機械	東洋通信機
6717	製造業・加工	電気機械	富士通アクセス
6742	製造業・加工	電気機械	京三製作所
6747	製造業・加工	電気機械	小糸工業
6754	製造業・加工	電気機械	アンリツ
6755	製造業・加工	電気機械	富士通ゼネラル
6763	製造業・加工	電気機械	帝国通信工業
6772	製造業・加工	電気機械	東京コスモス電機
6792	製造業・加工	電気機械	日本ビクター
6937	製造業・加工	電気機械	古河電池
6947	製造業・加工	電気機械	図研
6968	製造業・加工	電気機械	グラフテック
6974	製造業・加工	電気機械	日本インター

< 参考表 1 - 2 集計対象企業リスト (東証 1、2 部・大証 2 部上場企業) >
 (製造業・加工 (自動車・同部品、その他加工)、非製造業)

証券コード	業種大分類	中分類	社名
6042	製造業・加工	自動車・同部品	ニッキ
7222	製造業・加工	自動車・同部品	日産車体
7223	製造業・加工	自動車・同部品	関東自動車工業
7233	製造業・加工	自動車・同部品	自動車部品工業
7235	製造業・加工	自動車・同部品	東京ラヂエーター製造
7246	製造業・加工	自動車・同部品	プレス工業
7256	製造業・加工	自動車・同部品	河西工業
7257	製造業・加工	自動車・同部品	自動車電機工業
7284	製造業・加工	自動車・同部品	盟和産業
7294	製造業・加工	自動車・同部品	ヨロズ
7728	製造業・加工	自動車・同部品	日本電産トーソク
2051	製造業・加工	その他加工型	日本農産工業
2052	製造業・加工	その他加工型	協同飼料
2056	製造業・加工	その他加工型	日本配合飼料
5940	製造業・加工	その他加工型	不二サッシ
5954	製造業・加工	その他加工型	トープラ
5988	製造業・加工	その他加工型	パイオラックス
5991	製造業・加工	その他加工型	ニッパツ
7301	製造業・加工	その他加工型	宮田工業
7720	製造業・加工	その他加工型	ソキア
7726	製造業・加工	その他加工型	黒田精工
7988	製造業・加工	その他加工型	ニフコ
7994	製造業・加工	その他加工型	岡村製作所
1775	非製造業	建設 (プラント)	富士電機工事
1880	非製造業	建設	スルガコーポレーション
1963	非製造業	建設 (プラント)	日揮
2760	非製造業	商社	東京エレクトロニクスデバイス
4299	非製造業	サービス	ハイマックス
6366	非製造業	建設 (プラント)	千代田化工建設
6379	非製造業	建設 (プラント)	新興プランテック
7616	非製造業	飲食	コロワイド
7631	非製造業	商社	マクニカ
8089	非製造業	商社	ナイス
8214	非製造業	小売業	アオキインターナショナル
9003	非製造業	鉄道・バス	相模鉄道
9055	非製造業	陸運	アルプス物流
9066	非製造業	倉庫・運輸	日新
9068	非製造業	陸運	丸全昭和運輸
9081	非製造業	鉄道・バス	神奈川中央交通
9193	非製造業	倉庫・運輸	東京汽船
9358	非製造業	倉庫・運輸	宇徳運輸
9430	非製造業	小売業	NECモバイリング
9600	非製造業	サービス	アイネット
9654	非製造業	サービス	コーエー
9674	非製造業	サービス	花月園観光
9749	非製造業	サービス	富士ソフトABC
9889	非製造業	サービス	日本ビジネスコンピューター